

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 28 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報  
平成28年12月28日号外

# 佐賀県の財政状況 (平成28年度上半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度決算並びに平成28年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成27年度は今後四年間の県政運営の基本となる総合計画2015を策定し、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、十年後の佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。また、施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」、「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を進めました。

総合計画2015では6つの政策の柱を置き、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

自然災害や事故等に対して、重大な被害を防止する対策が進み、迅速かつ的確に対応できる万全の体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全・安心の暮らし さが」

結婚・出産・子育ての希望がかない、楽しく子どもを産み育てることができている。また、多様な個性・能力が培われるとともに、地域への誇りをもって、世界でも地域でも活躍する人財が育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

女性が社会で躍動し、男女を問わず高齢者も障害のある方も誰もが、住み慣れた地域の中で、多様な人々を理解しながら、思いやりをもって行動するとともに、恵まれた自然環境の中で健康にいきいきと暮らしている「人・社会・自然の結び合う生活 さが」

起業や企業立地、イノベーションや新産業の創出が進み、多様な雇用の場が生まれているとともに、産業を支える人材が育っている。また、農林水産業が自立的な発展を遂げ、地場産業が活性化しており、

地域の知恵と技術により磨き上げられた県産品の販路が世界中に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」

佐賀県の豊かな歴史や文化・伝統などの魅力が世界へ発信され、国内外の交流人口が増えている。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とがつながる交流拠点づくりが進んでいる「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」

快適なまちづくりが進むとともに、過疎地域や離島・中山間地域も元気にあふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

さらに、施策の実施に当たっては、

佐賀県にある「本物」の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育ての希望をかなえる環境、時代に合った地域社会を創り出す『さが創生』

県産品、街並みなどの「モノ」と社会のシステム、サービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人のくらし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図っております。

その結果、平成27年度一般会計決算の状況については、歳入総額約4,657億9,334万円、歳出総額約4,538億608万円となり、形式収支約119億8,725万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約64億3,525万円を差し引いた実質収支は約55億5,199万円の黒字となりました。

一方、平成28年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、社会保障関係経費が確実に増加していることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、平成27年度に策定した「佐賀県行財政運営計画2015」に基づき適切な行財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据えて新たな施策やくらしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、平成27年度決算並びに平成28年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

平成27年度決算の状況	1
1 一般会計	1
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	3
(3) 歳入	5
(4) 歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成28年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
(1) 平成27年度決算概要	47
(2) 平成28年度上半期概要	51
付 表	54

# 平成27年度決算の状況

## 1 一般会計

平成27年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

### (1) 決算規模

平成27年度一般会計の決算は、

歳入 4,657億9,334万円（前年度4,473億3,856万円）

歳出 4,538億609万円（前年度4,329億6,812万円）

であり、前年度に比して、

歳入 184億5,478万円（伸び率 4.1%）

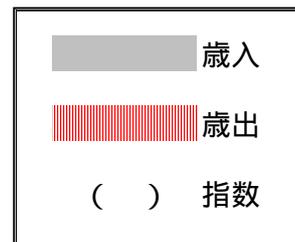
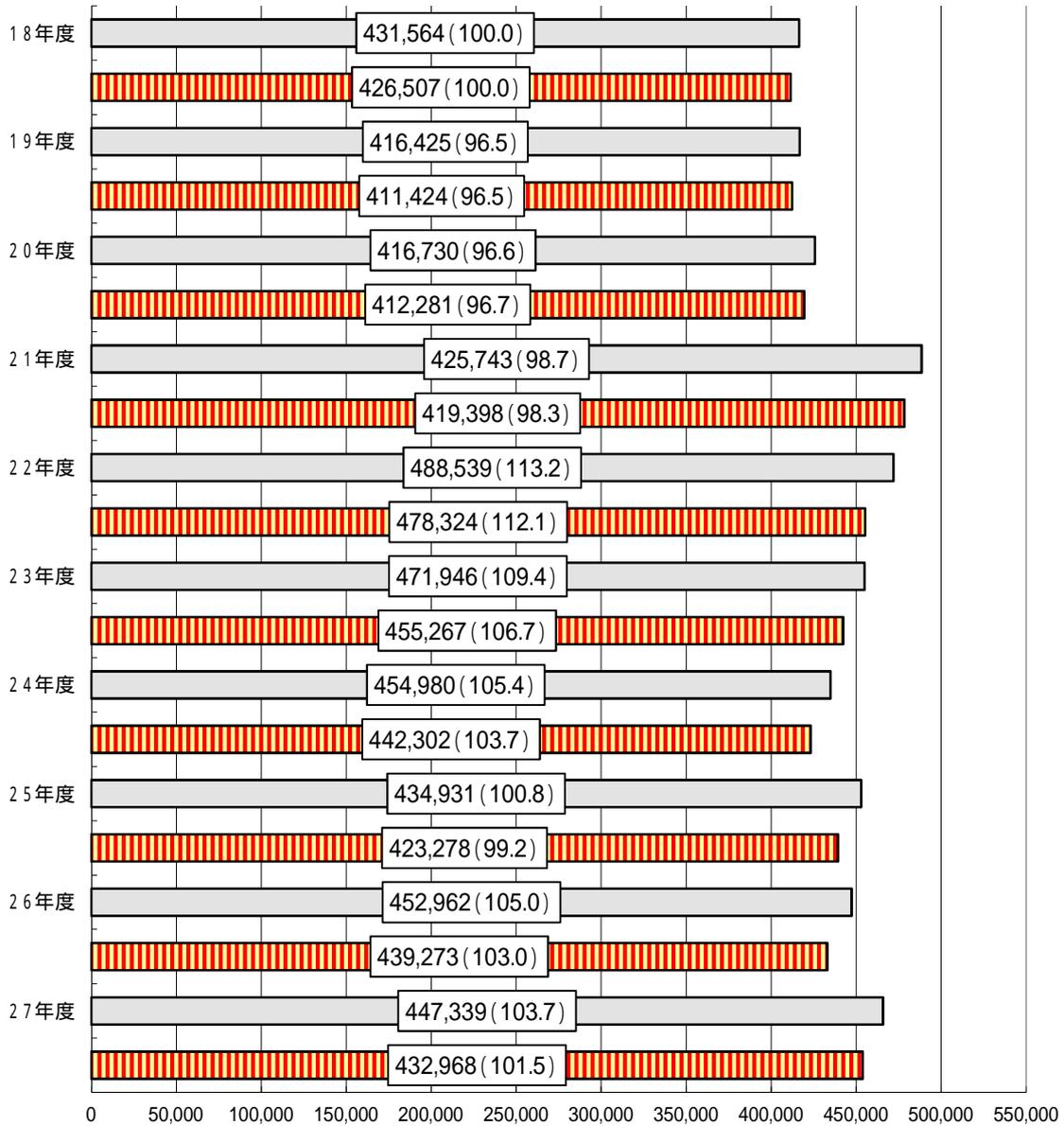
歳出 208億3,798万円（伸び率 4.8%）

それぞれ減少しました。

平成18年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



## ( 2 ) 決算収支

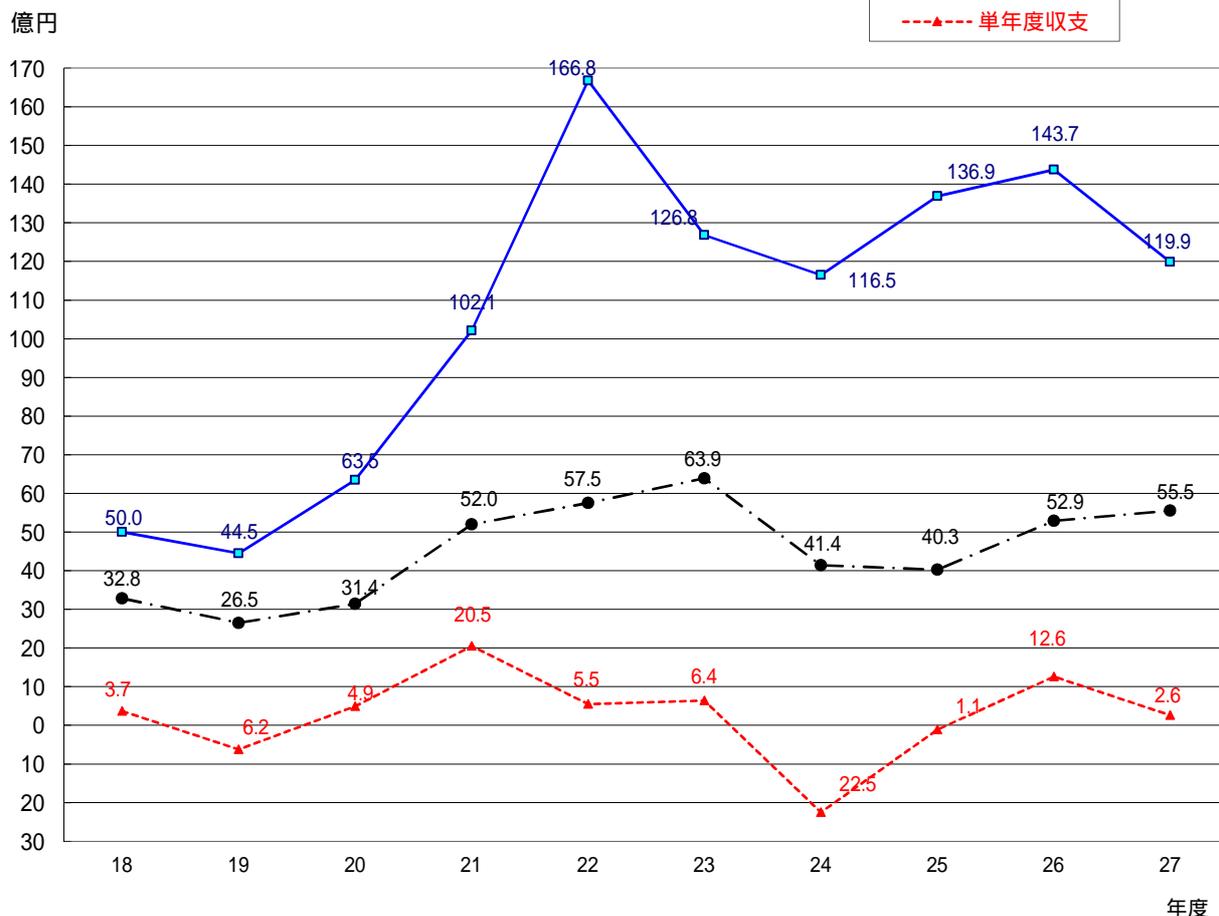
平成27年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、119億8,725万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、55億5,199万円となっています。

また、平成27年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、21億6,642万円の黒字となっています。

平成27年度歳入決算額	4,657億9,334万円
平成27年度歳出決算額	4,538億609万円
形式収支額	119億8,725万円
翌年度へ繰り越すべき財源	64億3,525万円
実質収支額	55億5,199万円
平成25年度実質収支額	52億9,402万円
単年度収支額	2億5,797万円

なお、平成18年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

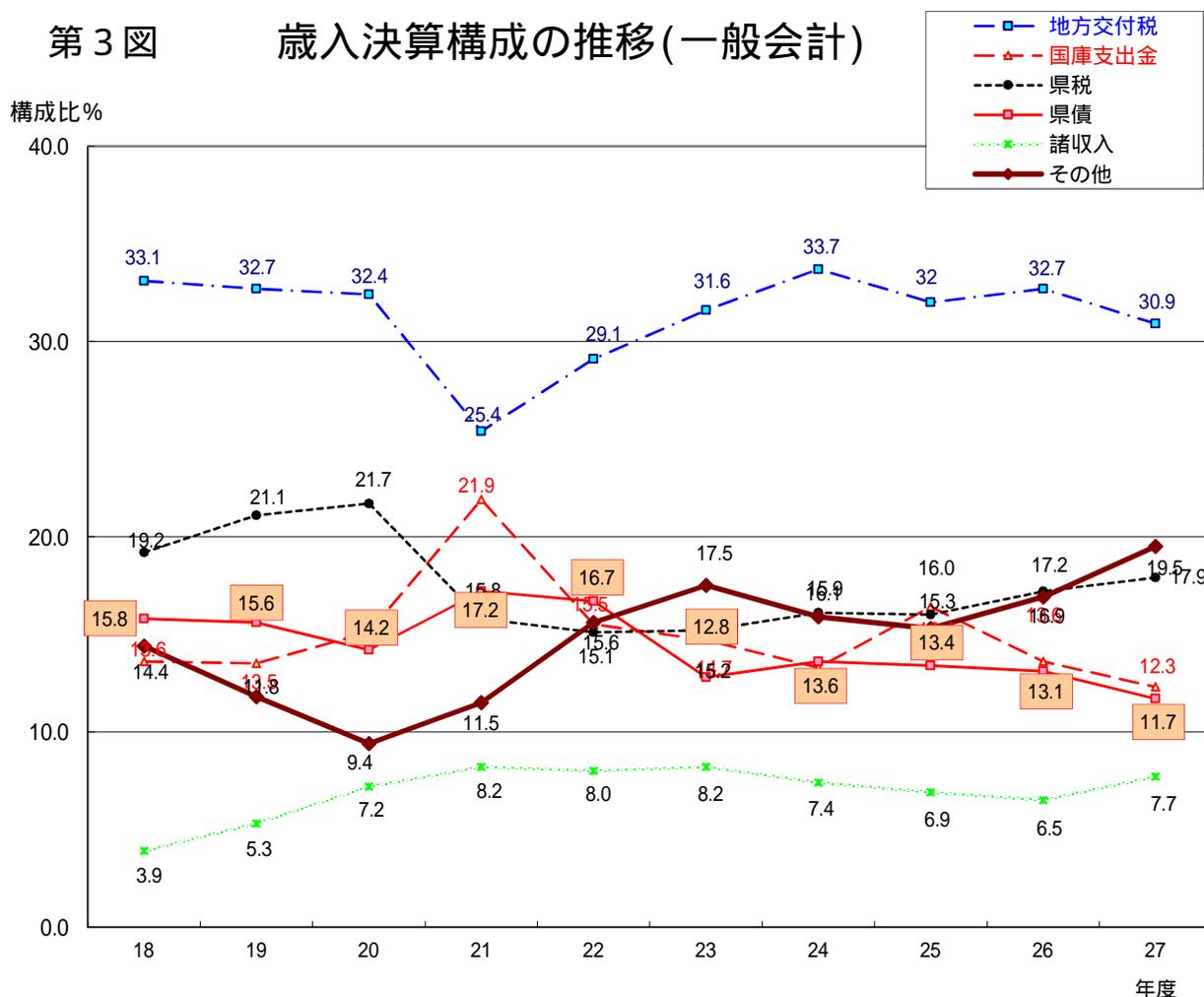
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972

### (3) 歳入

決算額は、4,657億9,334万万円であり、前年度4,473億3,856万円に比べ、184億5,478万円増加(伸び率4.1%)しています。

これは主として、県債、国庫支出金、地方交付税等が減少したものの地方消費税清算金、諸収入、県税等が増加したためです。

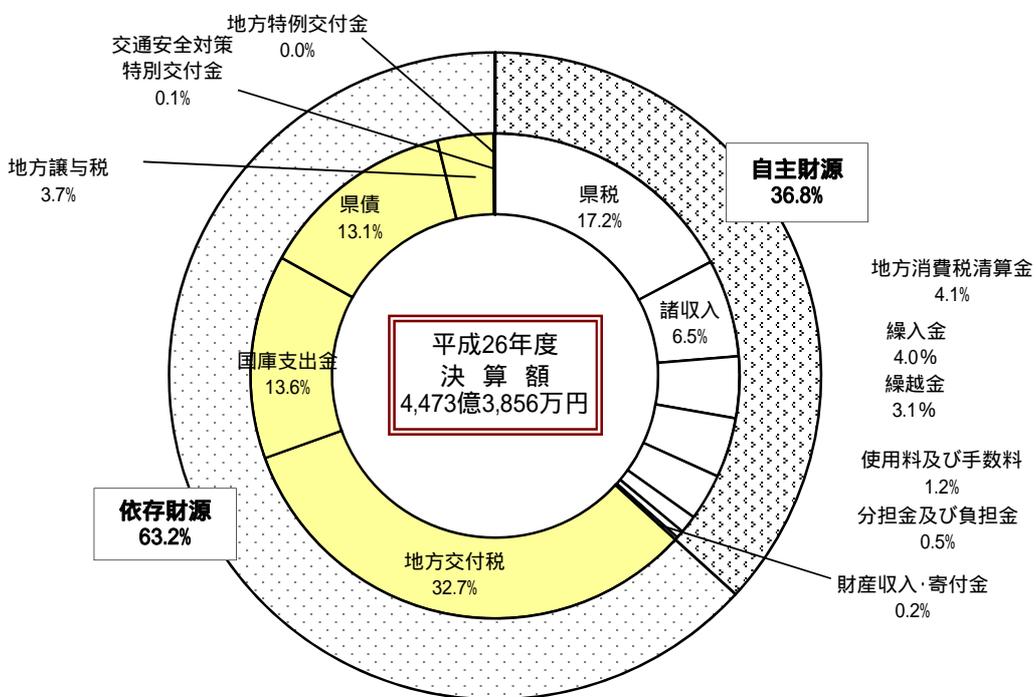
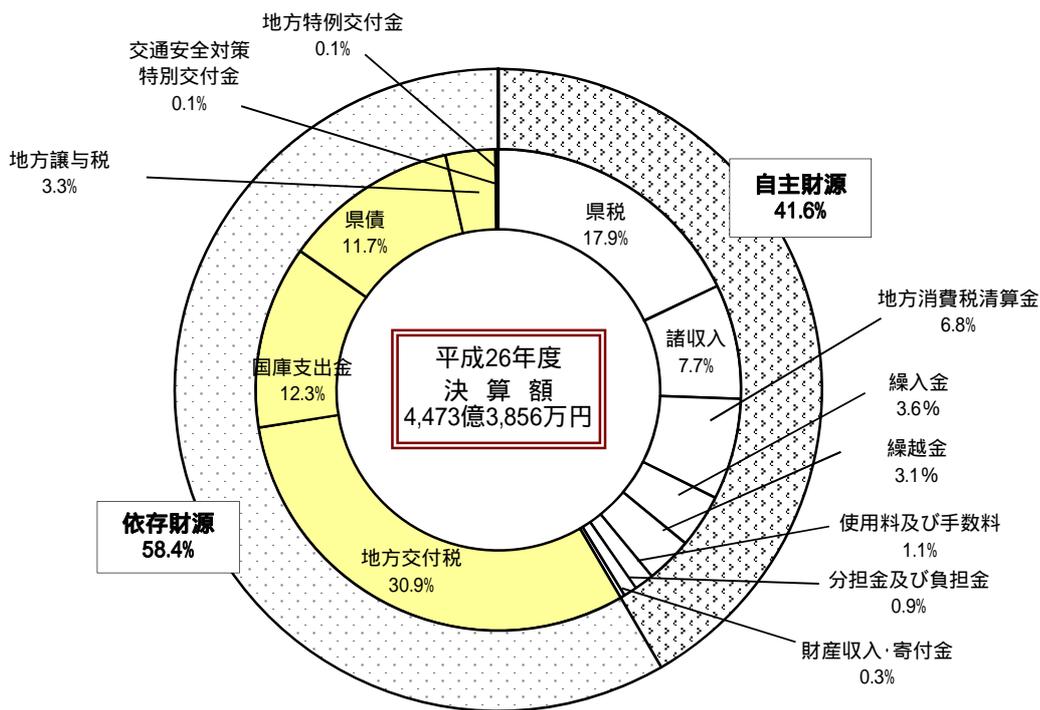
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,939億3,376万円(構成比41.6%)、依存財源の総額は2,718億5,957万円(構成比58.4%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	83,209,637	17.9	76,726,330	17.2	6,483,307	108.4
	地方消費税清算金	31,822,706	6.8	18,481,872	4.1	13,340,834	172.2
	分担金及び負担金	4,108,406	0.9	2,160,854	0.5	1,947,552	190.1
	使用料及び手数料	6,026,615	1.3	5,290,735	1.2	735,880	113.9
	財 産 収 入	999,266	0.2	986,902	0.2	12,364	101.3
	寄 附 金	593,880	0.1	61,739	0.0	532,141	961.9
	繰 入 金	16,968,088	3.6	17,826,833	4.0	858,745	95.2
	繰 越 金	14,370,443	3.1	13,688,553	3.1	681,890	105.0
	諸 収 入	35,834,723	7.7	29,161,974	6.5	6,672,749	122.9
	計	193,933,764	41.6	164,385,792	36.8	29,547,972	118.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	15,224,120	3.3	16,507,648	3.7	1,283,528	92.2
	地方特例交付金	257,987	0.0	245,934	0.0	12,053	104.9
	地方交付税	143,990,221	30.9	146,253,592	32.7	2,263,371	98.5
	交通安全対策 特別交付金	445,204	0.1	399,837	0.1	45,367	111.3
	国庫支出金	57,422,847	12.3	60,891,759	13.6	3,468,912	94.3
	県 債	54,519,200	11.7	58,654,000	13.1	4,134,800	93.0
	計	271,859,579	58.3	282,952,770	63.2	11,093,191	96.1
合 計	465,793,343	99.9	447,338,562	100.0	18,454,781	104.1	

## ア 県 税

決算額は、832億963万円（構成比17.9%）であり、前年度に比べ 64億8,330万円増加（伸び率8.4%）しています。

これは、地方消費税において、地方消費税の税率アップ（1.0% → 1.7%）の平年度化による増などによるものです。

## イ 地方譲与税

決算額は、152億2,412万円（構成比3.3%）であり、前年度に比べ12億8,352万円減少（伸び率7.8%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の減少などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	13,574,991	89.2	14,984,043	90.7	1,409,052	90.6
地方揮発油譲与税	1,541,838	10.1	1,425,929	8.6	115,909	108.1
地方道路譲与税	0		0			
石油ガス譲与税	85,609	0.6	85,372	0.5	237	100.3
航空機燃料譲与税	21,682	0.1	12,304	0.1	9,378	176.2
計	15,224,120	100.0	16,507,648	99.9	1,283,528	92.2

## ウ 地方特例交付金

決算額は、2億5,798万円（構成比0.0%）であり、前年度に比べ1,205万円増加（伸び率4.9%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成27年度の決算額は、1,439億9,022万円（構成比31.0%）であり、前年度に比べ22億6,337万円減少（伸び率1.5%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,411億2,888万円で、前年度に比べ22億7,504万円減少（伸び率1.5%）し、特別交付税は28億6,134万円で、前年度に比べ1,166万円増加（伸び率0.4%）しています。

普通交付税が減少したのは、消費税・地方消費税の税率引き上げ分の平年度化に伴う関係費目の増などにより、財政収入額が増加したことなどによるものです。

特別交付税が増加したのは、通常分における離島航路維持及び民間施設バリアフリー化に係る財政需要額が増加したことなどによるものです。

第 4 表

区 分		年 度					
		23	24	25	26	27	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,725,297,927	8,726,062,998	8,436,997,666	8,468,000,445	8,393,089,648
		前年度比	101.2	100.0	96.7	100.4	99.1
	県 分	特別交付税	972,365,064	591,064,435	411,889,658	410,784,615	452,613,802
		計 A	9,697,662,991	9,317,127,433	8,848,887,324	8,878,785,060	8,845,703,450
		前年度比	110.6	96.1	95.0	100.3	99.6
		普通交付税	139,395,830	143,394,345	141,930,616	143,403,920	141,128,880
	本 県 分	前年度比	103.7	102.9	99.0	101.0	98.4
		特別交付税	4,233,682	2,943,009	2,931,655	2,849,672	2,861,341
		計 B	143,629,512	146,337,354	144,862,271	146,253,592	143,990,221
		指 数	100.0	101.9	100.9	101.8	100.3
前年度比		104.6	101.9	99.0	101.0	98.5	
所得 税		13,476,192	13,992,487	15,530,813	16,790,227	17,807,137	
国 税	法 人 税	9,351,426	9,758,311	10,493,718	11,031,608	10,827,403	
	酒 税	1,369,318	1,349,638	1,370,852	1,327,564	1,338,006	
	消 費 税	10,194,597	10,350,429	10,829,301	16,028,958	17,426,292	
	た ば こ 税	1,031,547	1,017,942	1,037,548	918,706	953,553	
	計	35,423,080	36,468,807	39,262,232	46,097,063	48,352,391	
	交付税総額 C	18,752,268	18,289,826	17,595,454	17,431,428	17,390,640	
C の指数	100.0	97.5	93.8	93.0	92.7		
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A	1.481	1.571	1.637	1.647	1.628		
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C	0.766	0.800	0.823	0.839	0.828		

指数：H23年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別方交付税を含む。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、41億840万円（構成比0.9%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、農林水産業費負担金の増加などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27年度		26年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
分 担 金	110,321	2.7	142,819	6.6	32,498	77.2
負 担 金	3,998,085	97.3	2,018,035	93.4	1,980,050	198.1
計	4,108,406	100.0	2,160,854	100.0	1,947,552	190.1

## カ 使用料及び手数料

決算額は、60億2,661万円（構成比1.3%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

増加した主な理由は、教育使用料の増加などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27年度		26年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
使 用 料	4,472,689	74.2	3,690,887	69.8	781,802	121.2
手 数 料	1,553,925	25.8	1,599,848	30.2	45,923	97.1
計	6,026,614	100.0	5,290,735	100.0	735,879	113.9

## キ 国庫支出金

決算額は、574億2,284万円（構成比12.3%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、電源立地地域対策交付金の減少や、社会資本整備総合交付金などの減少によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	24,919,754	43.4	24,069,979	39.5	849,775	103.5
国 庫 補 助 金	30,811,596	53.7	34,989,497	57.5	4,177,901	88.1
委 託 金	1,691,497	2.9	1,832,282	3.0	140,785	92.3
計	57,422,847	100.0	60,891,758	100.0	3,468,911	94.3

## ク 財産収入

決算額は、9億9,926万円（構成比0.2%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	348,980	34.9	365,187	37.0	16,207	95.6
財 産 売 払 収 入	650,286	65.1	621,715	63.0	28,571	104.7
計	999,266	100.0	986,902	100.0	12,364	101.3

## ケ 県 債

決算額は、545億1,920万円（構成比11.7%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、臨時財政対策債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	4,494,800	8.2	2,589,900	4.4	1,904,900	173.6
民 生 債	1,257,000	2.3	1,187,000	2.0	70,000	105.9
衛 生 債	15,000	0.0	15,000	0.0	0	100.0
労 働 債	31,000	0.1		0.0	31,000	#DIV/0!
農 林 水 産 業 債	4,933,400	9.0	5,578,000	9.5	644,600	88.4
商 工 債		0.0	4,000	0.0	4,000	皆増
土 木 債	16,985,900	31.2	19,233,100	32.8	2,247,200	88.3
警 察 債	1,243,200	2.3	440,300	0.8	802,900	282.4
教 育 債	1,174,000	2.2	1,313,200	2.3	139,200	89.4
災 害 復 旧 債	11,700	0.0	9,400	0.0	2,300	124.5
臨時財政対策債	24,373,200	44.7	28,284,100	48.2	3,910,900	86.2
計	54,519,200	100.0	58,654,000	100.0	4,134,800	93.0

## コ その他の収入

決算額は、1,000億3,504万円（構成比21.4%）であり、その内訳は、地方消費税清算金318億2,270万円（構成比6.8%）、交通安全対策特別交付金4億4,520万円（構成比0.1%）、寄附金5億9,388万円（構成比0.1%）、繰入金169億6,808万円（構成比3.6%）、繰越金143億7,044万円（構成比3.1%）、諸収入358億3,472万円（構成比7.7%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	96,656	0.3	99,971	0.3	3,315	96.7
県 預 金 利 子	52,578	0.1	54,630	0.2	2,052	96.2
貸付金元利収入	30,436,894	84.9	24,112,704	82.7	6,324,190	126.2
受託事業収入	515,910	1.4	415,772	1.4	100,138	124.1
収益事業収入	2,522,412	7.0	2,406,667	8.3	115,745	104.8
利子割精算金収入	1,523	0.0	1,405	0.0	118	108.5
雑 入	2,208,750	6.2	2,070,825	7.1	137,925	106.7
計	35,834,723	99.9	29,161,974	100.0	6,672,749	122.9

## (4) 歳 出

決算額は、4,329億6,812万円であり、前年度4,329億6,812万円に比べ208億3,797万円増加（伸び率4.8%）しています。

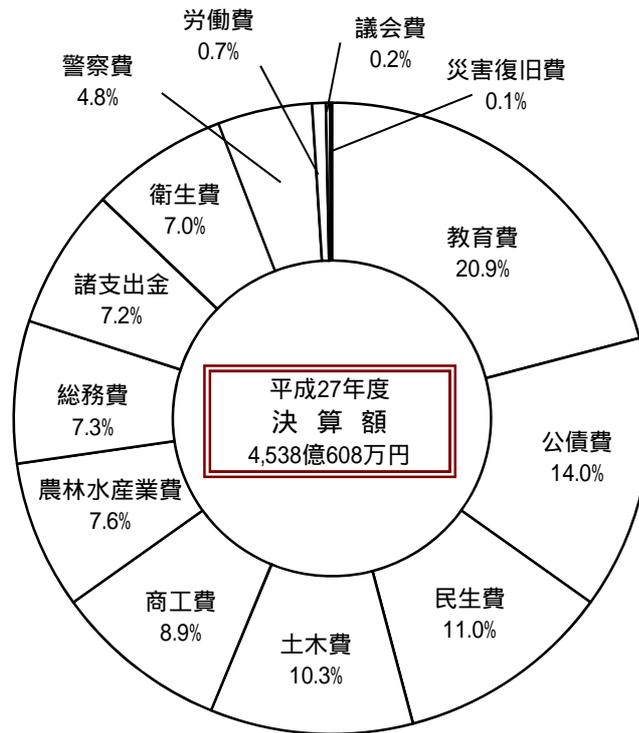
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

### 目的別

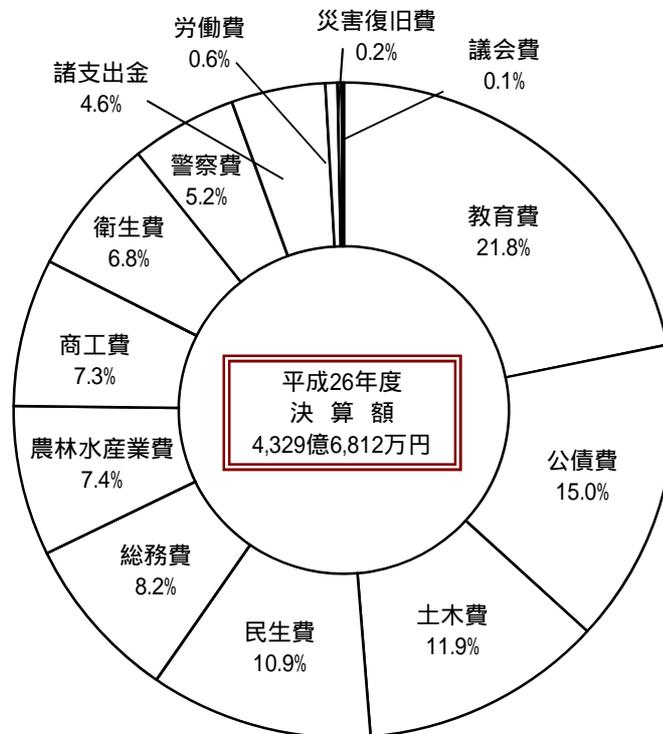
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、附表1及び附表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費950億308万円（構成比20.9%）、公債費635億1,699万円（構成比14.0%）、民生費499億2,578万円（構成比11.0%）、土木費469億4,878万円（構成比10.3%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



## <1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、499億2,578万円（構成比11.0％）であり、前年度に比べ 25億3,458万円増加（伸び率5.3％）しています。

増加した主な理由は、国保財政安定化対策推進費などの増加によるものです。民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

## 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	27年度 A	26年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	34,772,694	32,222,867	2,549,827	107.9
児童福祉費	13,178,450	13,112,084	66,366	100.5
生活保護費	1,971,690	2,053,194	81,504	96.0
災害救助費	2,954	3,057	103	96.6
計	49,925,788	47,391,202	2,534,586	105.3

## <2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、315億8,286万円（構成比7.0%）であり、前年度に比べ 21億5,449万円増加（伸び率7.3%）しています。

増加した主な理由は、唐津赤十字病院移転改築事業費補助等の増加によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

## 衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	27年度 A	26年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	16,836,975	16,730,925	106,050	100.6
環境衛生費	2,190,678	2,972,664	781,986	73.7
保健所費	1,392,372	1,415,083	22,711	98.4
医 薬 費	11,162,839	8,309,698	2,853,141	134.3
計	31,582,864	29,428,370	2,154,494	107.3

### 3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は30億2,695万円（構成比0.7%）であり、前年度に比べ4億4,737万円増加（伸び率17.3%）しています。

増加した主な理由は、ものづくり人財創造基金への積立金などの増加によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 **労働費の内訳** (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
労 政 費	2,231,830	1,751,209	480,621	127.4
職業訓練費	718,519	751,324	32,805	95.6
労働委員会費	76,601	77,039	438	99.5
計	3,026,950	2,579,572	447,378	117.3

#### <4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、343億4,114万円（構成比7.6%）であり、前年度に比べ9億9,898万円減少（伸び率 2.8%）しています。

減少した主な理由は、森林整備加速化・林業再生事業費などの減少によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	27年度 A	26年度 B	A - B	A / B
農 業 費	8,284,139	8,464,073	179,934	97.8
畜 産 業 費	1,226,746	2,204,615	977,869	55.6
農 地 費	17,594,233	15,881,695	1,712,538	110.7
林 業 費	4,631,672	5,631,258	999,586	82.2
水 産 業 費	2,604,354	3,158,487	554,133	82.4
計	34,341,144	35,340,128	998,984	97.1

## 5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は404億5,227万円（構成比8.9%）で、前年度に比べ86億8,350万円増加（伸び率27.3%）しています。

増加した主な理由は、中小企業事業資金貸付金、地域商業活性化対策事業費などの増加によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

### 商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	27年度 A	26年度 B	A - B	A / B
商 業 費	3,079,312	1,838,185	1,241,127	167.5
工 鉱 業 費	36,285,896	29,309,476	6,976,420	123.8
観 光 費	1,087,066	621,108	465,958	175.0
計	40,452,274	31,768,769	8,683,505	127.3

## 6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、469億4,878万円（構成比10.3%）であり、前年度に比べ45億6,745万円減少（伸び率 8.9%）しています。

減少した主な理由は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費などの減少によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表 土 木 費 の 内 訳 （単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,150,286	1,395,646	245,360	82.4
道 路 橋 り ょ う 費	27,450,542	28,797,798	1,347,256	95.3
河 川 海 岸 費	11,632,777	13,319,940	1,687,163	87.3
港 湾 費	1,570,904	1,833,558	262,654	85.6
都 市 計 画 費	3,637,419	4,235,251	597,832	85.8
住 宅 費	1,506,857	1,934,049	427,192	77.9
計	46,948,785	51,516,242	4,567,457	91.1

## 7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、216億9,824万円（構成比4.8%）であり、前年に比べ9億2,150万円減少（伸び率 4.0%）しています。

減少した主な理由は、交通安全施設等整備費、庁舎等施設整備費などの減少によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

### 警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	27年度 A	26年度 B	A - B	A / B
警察管理費	20,297,374	19,878,679	418,695	102.1
警察活動費	1,400,873	2,741,069	1,340,196	51.1
計	21,698,247	22,619,748	921,501	95.9

## 8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は950億3,081万円（構成比20.9%）であり、前年度に比べ5億4,300万円増加（伸び率0.6%）しています。

増加した主な理由は、私立学校運営費補助、宇宙科学館施設設備整備費などの減少はあるものの、退職手当などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

### 教育費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
教育総務費	16,013,791	15,762,024	251,767	101.6
小学校費	27,450,681	27,594,895	144,214	99.4
中学校費	17,815,083	17,784,431	30,652	100.1
高等学校費	21,099,254	20,349,442	749,812	103.6
特別支援学校費	8,543,781	8,380,158	163,623	101.9
社会教育費	3,066,756	3,568,770	502,014	85.9
保健体育費	1,041,465	1,048,082	6,617	99.3
計	95,030,811	94,487,802	543,009	100.6

## < 9 > その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,304億2,776万円（構成比28.7%）であり、前年度に比べ131億4,262万円増加（伸び率11.2%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

### その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,034,677	1,009,101	25,576	102.5
総 務 費	33,170,943	31,612,867	1,558,076	104.9
総務管理費	13,797,754	9,556,077	4,241,677	144.3
企画費	11,326,054	13,265,076	1,939,022	85.3
徴税費	3,447,981	3,085,825	362,156	111.7
市町村振興費	1,552,902	1,312,425	240,477	118.3
選挙費	223,222	834,952	611,730	26.7
防災費	1,944,485	2,887,901	943,416	67.3
統計調査費	545,792	334,309	211,483	163.2
人事委員会費	141,466	143,652	2,186	98.4
監査委員費	191,286	192,650	1,364	99.3
公 債 費	63,516,996	64,825,929	1,308,933	98.0
諸 支 出 金	32,705,149	19,837,243	12,867,906	164.9
計	130,427,765	117,285,140	13,142,625	111.2

## <10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、3億7,146万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ1億7,968万円減少（伸び率 32.7%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	27年度 A	26年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	326,761	533,775	207,014	61.2
土木施設災害復旧費	44,699	17,371	27,328	257.3
計	371,460	551,146	179,686	67.4

## 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

その他（積立金、貸付金）等の増により、歳出合計が前年度より約4.8%増加しており、義務的経費が人件費の増などにより前年度より0.8%増加したため、義務的経費の割合が増加しています。

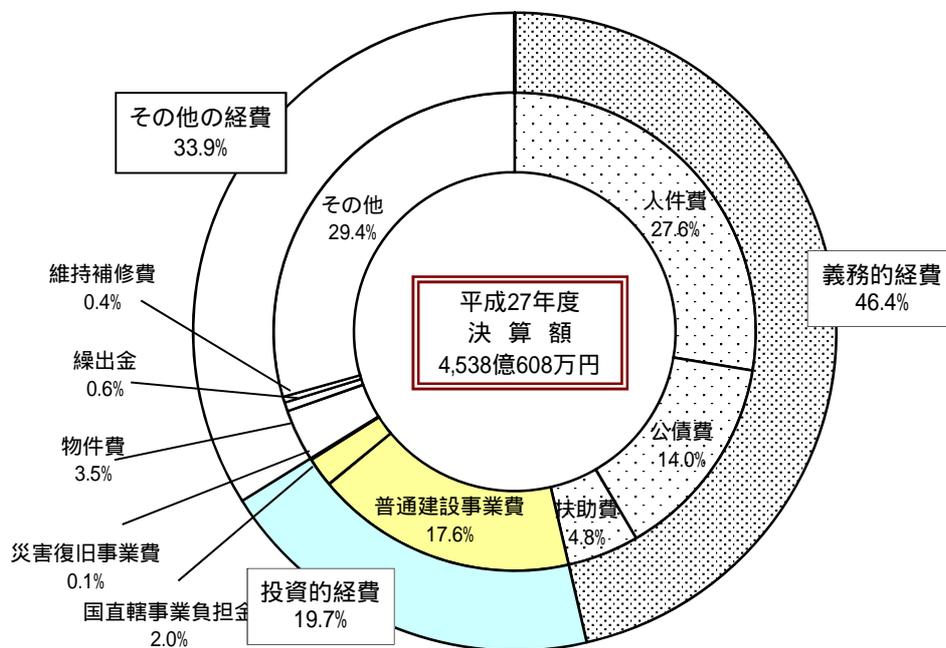
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

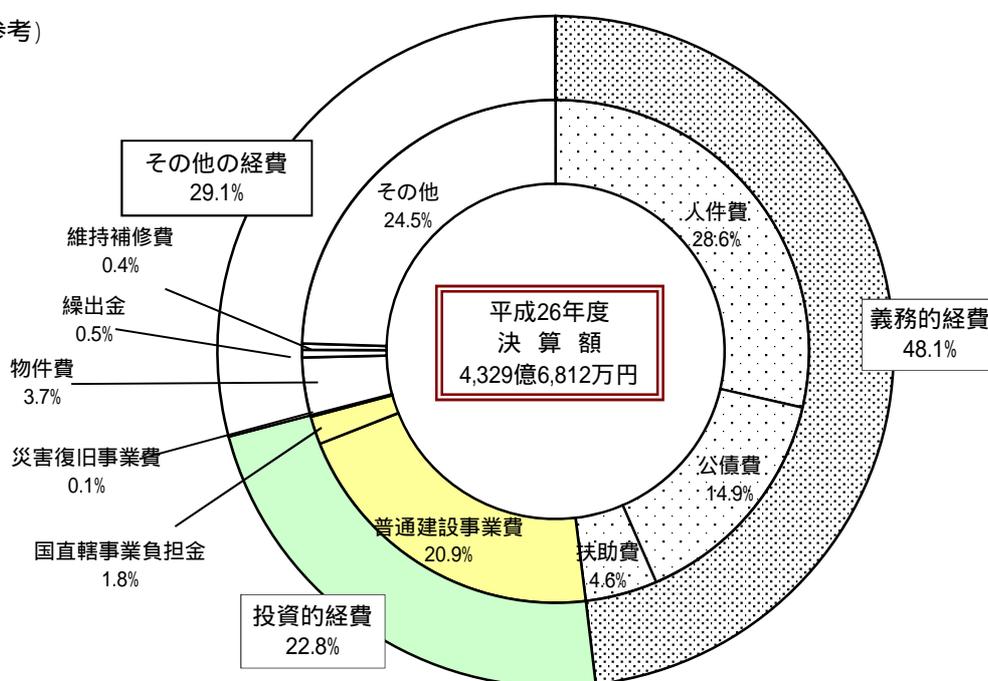
区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	211,217,641	46.4	208,582,472	48.1	2,635,169	101.3
人 件 費	125,754,299	27.6	123,878,616	28.6	1,875,683	101.5
扶 助 費	21,946,670	4.8	19,878,089	4.6	2,068,581	110.4
公 債 費	63,516,672	14.0	64,825,767	14.9	1,309,095	98.0
投資的経費	89,209,891	19.7	98,590,872	22.8	9,380,981	90.5
普通建設事業費	79,734,409	17.6	90,419,553	20.9	10,685,144	88.2
災害復旧事業費	361,862	0.1	534,676	0.1	172,814	67.7
国直轄事業負担金	9,113,620	2.0	7,636,643	1.8	1,476,977	119.3
その他の行政経費	153,378,555	33.9	125,794,774	29.1	27,583,781	121.9
物 件 費	16,077,874	3.5	15,933,441	3.7	144,433	100.9
維持補修費	1,647,622	0.4	1,652,322	0.4	4,700	99.7
そ の 他	132,900,834	29.4	106,136,477	24.5	26,764,357	125.2
繰 出 金	2,752,225	0.6	2,072,534	0.5	679,691	132.8
計	453,806,089	100.0	432,968,118	100.0	20,837,971	104.8

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

## 第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入1,078億9,257万円、歳出1,047億7,313万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）31億1,944万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）31億1,738万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で123億1,488万円、歳出で129億9,287万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### 災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに137万円であり、前年度に比べ0.9万円減少しています。

また、平成27年度末における基金残高は、3億7,049万円となっています。

### 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億9,984万円、歳出7,425万円であり、前年度に比べ歳入は8,908万円、歳出は2,817万円増加しています。

平成27年度の貸付総額は2,058万円であり、平成27年度末の貸付金の現在高は3億9,997万円です。

### 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億2,796万円、歳出1億8,007万円であり、前年度に比べ歳

入は3,719万円減少、歳出は7,530万円増加しています。

平成27年度の貸付総額は0円であり、平成27年度末の貸付金の現在高は4億1,250万円です。

### **小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計**

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入7億4,707万円、歳出1億9,760万円であり、前年度に比べ歳入は9億199万円、歳出は9億7,628万円減少しています。

平成27年度の貸付総額は7,835万円であり、平成27年度末の貸付金の現在高は40億3,688万円です。

### **財政調整積立金特別会計**

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに71億9,102万円であり、前年度に比べ30億3,213万円増加しています。

平成27年度末における積立金の現在高は、146億7,873万円であり、前年度末に比べ18億897万円減少しています。

### **証紙特別会計**

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入25億9,081万円、歳出25億1,194万円であり、前年度に比べ歳入は2億2,744万円、歳出は2億2,319万円増加しています。

### **土地取得特別会計**

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに5,278万円であり、前年度に比べ歳入は2,067万円、歳出は2,068万円増加しています。

### **産業用地造成事業特別会計**

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入1億1,025万円、歳出1億969万円であり、前年度に比べ歳入は3億693万円、歳出は3億188万円減少しています。

### **林業改善資金特別会計**

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億8,988万円、歳出3,267万円であり、前年度に比べ歳入は16万円、歳出は3,251万円増加しています。

平成27年度の貸付総額は250万円であり、平成27年度末の貸付金の現在高は250万円となっています。

### **沿岸漁業改善資金特別会計**

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入6億4,330万円、歳出1億1,154万円であり、前年度に比べ歳入は6,520万円、歳出は4,501万円減少しています。

平成27年度の貸付総額は1,168万円であり、平成27年度末の貸付金の現在高は1億3,661万円です。

### **公債管理特別会計**

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに894億6,919万円であり、前年度に比べ38億

8,093万円減少しています。

### **育英資金特別会計**

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入13億7,389万円、歳出8億7,931万円であり、前年度に比べ歳入は2億4,872万円、歳出は1,569万円減少しています。

平成27年度の貸付総額は8億5,508万円であり、平成27年度末の貸付金の現在高は59億7,639万円です。

### **港湾整備事業特別会計**

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入15億2,857万円、歳出8億5,084万円であり、前年度に比べ歳入は8億3,961万円、歳出は7億3,169万円増加しています。

### **地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計**

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに20億1,976万円です。

# 平成28年度補正予算

平成28年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

## 1 一般会計

### (1) 補正予算第1号、第2号、第3号

#### (6月専決処分、6月補正予算、追加補正予算)

熊本地震の被災地において、県内のNPO3団体が支援活動を行っており、その中で、支援活動を円滑に行うためには集まった寄付を県から各団体へ早急に交付する必要があるため、6月議会まで猶予ができないため、支援活動に必要な経費について専決処分を行いました。

平成28年度6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成し、また、追加補正として、熊本地震により失われた旅行需要を早期に回復するため、旅行商品の割引等の事業を執行するための予算を編成しました。

この結果、補正予算の総額は、540億8,201万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,365億8,520万円となり、前年度最終予算に対し127億1,364万円の減少(伸び率 2.8%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害応急対策活動資機材等整備費 9,385千円</li><li>・ 観光連盟補助(地震対策) 31,100千円</li><li>・ 総合保健協会移転改築事業費補助 470,375千円</li><li>・ やわらかBiz創出事業費 11,565千円</li><li>・ 観光連盟補助(地震対策・九州観光支援交付金)九州観光推進機構負担金(地震対策・九州観光支援交付金) 160,000千円</li></ul>

## (2) 補正予算第4号(9月補正予算)

平成28年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、29億4,486万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,395億3,006万円となり、前年度最終予算に対し97億6,878万円の減少(伸び率 2.1%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 明治維新150年記念情報発信事業費 40,000千円
	・ 産業人材確保緊急支援事業費 25,583千円
	・ タマネギべと病緊急特別対策事業費、試験研究費(農試センター)
	58,669千円

## 2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において災害救助基金特別会計及び財政調整積立金特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,025億1,413万円となり、前年度最終予算に比べ42億8,119万円の減少(伸び率 4.0%)となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

## 予算の執行状況

平成28年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成28年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 平成28年度一般会計予算の執行状況（上半期分）  
歳 入

（平成28年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	82,721,000	61,121,978	44,397,130	53.7
	地方消費税清算金	28,831,000	16,195,506	16,195,506	56.2
	地方譲与税	12,942,000	3,190,432	3,190,432	24.7
	地方特例交付金	267,533	269,694	269,694	100.8
	地方交付税	143,092,734	107,364,306	107,364,306	75.0
	交通安全対策特別交付金	444,127	225,813	225,813	50.8
	分担金及び負担金	(8,000) 1,853,588	232,191	106,848	5.8
	使用料及び手数料	6,437,921	4,056,289	2,547,238	39.6
	国庫支出金	(9,859,262) 65,258,489	12,332,773	12,301,341	18.9
	財産収入	688,695	719,125	333,569	48.4
	寄附金	701,091	165,459	165,047	23.5
	繰入金	13,132,565	1,183,937	1,183,937	9.0
	繰越金	(6,435,258) 6,435,358	11,987,255	11,987,255	186.3
	諸収入	(502,112) 36,036,432	3,021,147	2,232,336	6.2
	県債	(8,756,700) 63,304,000	5,621,900	5,621,900	8.9
合	計	(25,561,332) 462,146,533	227,687,804	208,122,350	45.0

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

# 歳出

(平成28年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合				
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)				
議	会	費	1,076,348	502,217	574,131	46.7			
			(3,340,150)						
総	務	費	32,677,386	10,035,490	22,641,896	30.7			
			(990,070)						
民	生	費	49,140,295	14,656,179	34,484,116	29.8			
			(3,208,105)						
衛	生	費	31,532,085	13,066,389	18,465,696	41.4			
			(12,601)						
労	働	費	1,440,600	517,795	922,805	35.9			
			(4,290,151)						
農	林	水	産	業	費	36,335,877	10,140,080	26,195,796	27.9
						(495,233)			
商	工	費	40,326,533	25,895,783	14,430,750	64.2			
			(12,693,152)						
土	木	費	57,463,677	13,290,790	44,172,887	23.1			
			(150,962)						
警	察	費	22,946,503	9,221,225	13,725,278	40.2			
			(275,101)						
教	育	費	97,498,870	41,250,193	56,248,677	42.3			
			(105,808)						
災	害	復	旧	費	614,978	25,630	589,347	4.2	
公	債	費	61,141,882	31,304,698	29,837,184	51.2			
諸	支	出	金	29,652,845	16,416,111	13,236,734	55.4		
予	備	費	298,655	0	298,655	0.0			
			(25,561,332)						
<b>合</b>		<b>計</b>	<b>462,146,533</b>	<b>186,322,580</b>	<b>275,823,953</b>	<b>40.3</b>			

注 ( )書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成28年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成28年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	18,322	642	3.5	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	372,470	382,835	102.8	196,166	52.7
就 農 支 援 資 金	243,381	178,461	73.3	34,051	14.0
小規模企業者等 設備導入等事業支援	811,772	621,463	76.6	534,964	65.9
財 政 調 整 積 立 金	6,409,576	23	0.0	23	0.0
証 紙	2,591,987	1,409,769	54.4	1,091,049	42.1
土 地 取 得	1	0	0.0	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	121,277	63,180	52.1	30,891	25.5
林 業 改 善 資 金	136,819	157,244	114.9	82	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	553,344	569,830	103.0	4,548	0.8
公 債 管 理	88,308,989	33,044,675	37.4	33,044,675	37.4
育 英 資 金	1,065,710	802,094	75.3	478,358	44.9
	(51,620)				
港 湾 整 備 事 業	1,230,348	761,688	61.9	218,761	17.8
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	2,425,761	838,199	34.6	838,199	34.6
	(51,620)				
計	104,289,757	38,830,104	37.2	36,471,767	35.0

注 ( ) 書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成17	866,369	76,145,907	2,270,547,680	88	3.4	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,227,793,158	92	3.6	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,316,311,281	102	3.8	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,184,265,707	108	4.2	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,025,564,850	91	3.8	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,099,657,056	84	3.4	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,056,098,491	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	2,040,282,964	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	2,110,329,015	86	-	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	-	92	-	433,538,840	519
27	833,245	83,209,637	-	100	-	449,298,843	539
28	829,089	82,721,000	-	100	-	439,530,061	530

- 注 1 人口：平成17、22年度は国勢調査確定人口、平成28年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成27年度以前は決算額、平成28年度は9月補正後予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

## 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成27年度末における現在高及び  
平成28年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	27年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	702,495,600	696,381,967	6,113,633
(1) 普 通 債	367,552,017	361,709,008	5,843,009
土 木	252,489,083	255,260,172	2,771,089
農 林 水 産	58,371,732	57,746,067	625,665
教 育	8,996,866	7,599,914	1,396,952
公 営 住 宅	2,408,183	2,280,373	127,810
民 生	5,488,804	4,774,243	714,561
衛 生	1,020,457	1,269,464	249,007
庁 舎	3,470,758	2,329,778	1,140,980
そ の 他	35,306,134	30,448,997	4,857,137
(2) 災 害 復 旧 債	804,397	943,143	138,746
土 木	775,394	917,957	142,563
農 林 水 産	26,495	24,298	2,197
県 立 学 校	2,508	888	1,620
鉦 害	0	0	0
(3) そ の 他	334,139,186	333,729,816	409,370
地 域 財 政 特 例 対 策 債	311	467	156
臨 時 財 政 特 例 債	567,059	851,568	284,509
減 税 補 填 債	2,710,319	3,156,419	446,100
臨 時 税 収 補 填 債	218,339	435,825	217,486
臨 時 財 政 対 策 債	320,413,273	319,269,397	1,143,876
退 職 手 当 債	7,190,505	6,771,660	418,845
減 収 補 填 債	53,100	88,900	35,800
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,986,280	3,155,580	169,300
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	279,727	368,713	88,986
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	238,466	350,339	111,873
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,284,675	4,293,206	8,531
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,497,758	3,320,557	177,201
6 地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金 特 別 会 計	15,439,124	16,154,301	715,177
合 計	726,235,350	720,869,083	5,366,267

(注)平成28年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成16年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,461,700	56,104,767	5,029,436	61,134,203	7,193	61,141,396

(注)平成27年度以前は決算額、平成28年度は9月補正予算までの額である。

## 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成27年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成27年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が17,979.38 m<sup>2</sup>の減、普通財産の土地が49,438.79 m<sup>2</sup>の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより全体で約8億7,496万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約2,812万円の減となっています。

基金では、「高等学校等修学支援基金」、「介護職員処遇改善等臨時特例基金」、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」及び「緊急雇用創出基金」の4基金が廃止され、「ものづくり人財創造基金」及び「国民健康保険財政安定化基金」の2基金が新設されましたので、年度末現在33基金となっております。年度末現在高では、医療施設耐震改修等臨時特例基金の取崩しなどにより、全体で約53億3,561万円の減となっています。

第 27 表 平成27年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	31,595,394.93	△ 67,418.17	31,527,976.76
┌ 行政財産	┌ //	┌ 29,977,870.79	┌ △ 17,979.38	┌ 29,959,891.41
└ 一般会計	└ //	└ 29,977,870.79	└ △ 17,979.38	└ 29,959,891.41
└ 特別会計	└ //			
┌ 普通財産	┌ //	┌ 1,617,524.14	┌ △ 49,438.79	┌ 1,568,085.35
└ 一般会計	└ //	└ 1,089,546.33	└ △ 50,635.69	└ 1,038,910.64
└ 特別会計	└ //	└ 527,977.81	└ 1,196.90	└ 529,174.71
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,488,919.85	3,743.24	1,492,663.09
┌ 行政財産	┌ //	┌ 1,411,471.66	┌ 7,191.07	┌ 1,418,662.73
└ 普通財産	└ //	└ 77,448.19	└ △ 3,447.83	└ 74,000.36
山 林	m <sup>2</sup>	27,526,251.59	△ 34,238.00	27,492,013.59
┌ 所 有	┌ //	┌ 16,618,311.45	┌ △ 4,315.00	┌ 16,613,996.45
└ 分 収	└ //	└ 10,641,406.14	└ △ 29,923.00	└ 10,611,483.14
└ その他の権限	└ //	└ 266,534.00		└ 266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10	4	14
物 権	m <sup>2</sup>	10,918,179.90	△ 29,782.28	10,888,397.62
┌ 地 上 権	┌ //	┌ 10,914,568.59	┌ △ 29,799.28	┌ 10,884,769.31
└ 地 役 権	└ //	└ 3,611.31	└ 17.00	└ 3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	119	△ 5	114
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,684	27	6,711

第 28 表 平成27年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	27年度末 増減高	27年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	351	0	351
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
地域総合整備資金貸付金	69,800	△ 37,800	32,000
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	120	0	120
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,726,060	△ 191,784	1,534,276
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	5,184	△ 1,728	3,456
児童扶養手当返納金	3,143	△ 617	2,526
介護保険財政安定化基金貸付金	211,000	△ 70,334	140,666
医師修学資金等貸付金	244,516	29,676	274,192
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	16,422,400	△ 985,030	15,437,370
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	742,015	△ 25,084	716,931
国民健康保険広域化等支援事業貸付金	0	406,000	406,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	483,978	△ 84,001	399,977
生活保護返納金及び徴収金	23,218	△ 475	22,743
七ツ島工業団地土地売払	1,883,785	0	1,883,785
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	1,004	△ 83	921
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	3,873,437	△ 99,023	3,774,414
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	256,429	△ 71,833	184,596
中小企業近代化資金小規模企業者等設備貸与事業貸付金	0	76,530	76,530
同和地区中小企業振興資金貸付金	473,810	△ 3,679	470,131
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,050	△ 520	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	679,867	121,244	801,111
農業改良資金貸付金(農業改良措置)	31,485	△ 12,085	19,400
就農支援資金貸付金	444,734	△ 51,630	393,104
林業・木材産業改善資金貸付金	0	2,500	2,500
沿岸漁業改善資金貸付金	214,205	△ 77,592	136,613
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	33,600	△ 4,800	28,800
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,568	△ 50	84,518
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	150,814	17,788	168,602
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,972	△ 883	1,089
市町村振興資金貸付金	21,223	△ 21,223	0
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	73	0	73
佐賀県育英資金貸付金	5,757,644	218,753	5,976,397
学習用パソコン購入費貸付金	26,588	△ 2,528	24,060
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	37	△ 37	0
退職職員給与返納金	0	98	98
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,162	280	1,442
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	31,105	△ 4,743	26,362
A L T (外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
教員研修用宿舎借用に伴う入居敷金	0	78	78
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県警察保有の財産損傷に伴う弁償金	456	△ 341	115
<b>計</b>	<b>35,133,123</b>	<b>△ 874,957</b>	<b>34,258,166</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成27年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	765,283	△ 18,809	746,474
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	203,832	△ 8,358	195,474
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,021	△ 1	42,020
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	568,514	0	568,514

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
(一財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出捐金	22,968	△ 947	22,021
(公財) 区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(一財) 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財) リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財) さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐賀ターミナルビル(株)出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	21,599	0	21,599
(公財) 交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(一財) 唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(一財) 沿岸開発技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(一財) みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
(公財) 都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株) 日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(一財) 地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(公財) 佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,420,372	△28,115	21,392,257

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 30 表

## 平成27年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
災害救助基金	369,530	966	370,496
財政調整積立金	16,487,712	△ 1,808,972	14,678,740
土地開発基金	14,598,046	52,782	14,650,828
県債管理基金	10,730,136	△ 1,204,752	9,525,384
公営競技収益金貸付基金	3,004,896	7,535	3,012,431
発電用施設周辺地域振興基金	721,827	591,274	1,313,101
文化振興基金	2,880,797	△ 46,767	2,834,030
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,609,602	△ 516,795	1,092,807
大規模施設整備基金	6,235,467	2,713,591	8,949,058
地域づくり基金	2,144,428	△ 199,472	1,944,956
環境保全基金	183,691	△ 65,739	117,952
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,252,108	△ 9,406	1,242,702
ぼた山等環境整備基金	434,650	1,650	436,300
介護保険財政安定化基金	961,767	77,301	1,039,068
森林整備地域活動支援基金	11,916	△ 4,361	7,555
国民健康保険広域化等支援基金	413,317	1,054,422	1,467,739
産業廃棄物税基金	189,374	△ 51,064	138,310
ふるさと寄附金基金	52,886	163,926	216,812
後期高齢者医療財政安定化基金	1,306,887	153,473	1,460,360
森林環境税基金	27,052	9,373	36,425

基金の名称	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
安心こども基金	444,160	△ 8,643	435,517
消費者行政活性化基金	27,330	△ 23,811	3,519
緊急雇用創出基金	1,631,859	△ 1,631,859	0
介護職員処遇改善等臨時特例基金	158,854	△ 158,854	0
自殺対策緊急強化基金	19,813	△ 5,157	14,656
森林整備加速化・林業再生基金	70,073	10,364	80,437
高等学校等修学支援基金	19,561	△ 19,561	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	154,068	△ 154,068	0
医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,481,479	△ 2,114,035	367,444
地域医療再生基金	2,489,353	△ 2,089,673	399,680
北部医療圏地域医療体制整備基金	2,500,993	△ 2,069,120	431,873
退職手当基金	4,008,400	10,290	4,018,690
農業構造改革支援基金	521,979	△ 339,847	182,132
虹の松原再生・保全基金	639,715	△ 100,000	539,715
地域医療介護総合確保基金	543,971	1,356,047	1,900,018
ものづくり人財創造基金	0	955,345	955,345
国民健康保険財政安定化基金	0	128,000	128,000
<b>計</b>	<b>79,327,696</b>	<b>△ 5,335,614</b>	<b>73,992,082</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

### 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成27年度の決算状況と平成28年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成27年度決算概要

##### 事業の状況

平成27年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で439,794m<sup>3</sup>増加しています。

第 31 表

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
給水事業所数	33か所	33か所	0か所
年間総給水量	14,286,534m <sup>3</sup>	13,846,740m <sup>3</sup>	439,794m <sup>3</sup>
一日平均給水量	39,034m <sup>3</sup>	37,936m <sup>3</sup>	1,098m <sup>3</sup>

## 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億 7,905万円、営業外収益3,710万円、合計 4 億1,615万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億8,318万円、営業外費用5万円、特別損失133万円、合計 3 億 8,456万円となり、差引き3,159万円の純利益が生じました。

## 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において29億4,194万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で8,390万円増加したものの、減価償却等により 1 億6,932万円減少したので、当該年度末で28億5,652万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、当該年度においては減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で18億766万円でしたが、現金預金で8,953万円、未収金で243万円増加し、棚卸資産で41万円減少したので、当該年度末で18億9,921万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億1,137万円でしたが、引当金の増加により、 1 億1,208万円となりました。流動負債は、前年度末において 5,106万円でしたが、未払金の減少等により前年度に比べ2,969万円減少し、当該年度末で2,137万円となりました。また、繰延収益は、前年度末において 5 億4,273万円でしたが、受贈財産の取得等により353万円増加したので、当年度末で 5 億4,626万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は29億7,512万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は 1 億2,004万円となっています。また、利益剰余金は、前年度末において 9 億4,933万円でしたが 3,159万円増加し、当該年度末で 9 億8,092万円となりました。

# 第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成27年度	平成26年度	比 較	平成27年度	平成26年度	比 較
営業費用	381,865	391,006	9,141	379,055	367,079	11,976
業務費	171,105	179,596	8,491	371,506	360,087	11,419
総係費	40,056	39,893	163	7,549	6,992	557
減価償却費	169,317	171,501	2,184	37,102	37,577	475
資産減耗費	1,387	16	1,371	5,495	5,166	329
営業外費用	52	52	0	540	650	110
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	30,814	31,357	543
雑支出	52	52	0	253	404	151
特別損失	1,334	7,498	6,164	0	1,988	1,988
過年度損益修正損	0	7,498	7,498	0	1,988	1,988
その他特別損失	1,334	0	1,334			
当年度純利益	32,906	8,088	24,818			
計	416,157	406,644	9,513	416,157	406,644	9,513

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成27年度	平成26年度	比較	平成27年度	平成26年度	比較	
有形固定資産	2,856,523	2,941,942	△ 85,419	引当金	112,078	111,374	704
土地	200,770	200,770	0	計	<b>112,078</b>	<b>111,374</b>	<b>704</b>
建物	171,866	181,815	△ 9,949	未払金	17,093	46,696	△ 29,603
構築物	1,741,380	1,744,849	△ 3,469	引当金	3,934	4,051	△ 117
機械及び装置	735,963	762,044	△ 26,081	その他の流動負債	341	317	24
車両運搬具	2,777	1,283	1,494	計	<b>21,369</b>	<b>51,064</b>	<b>△ 29,695</b>
工具、器具及び備品	3,766	4,667	△ 901	長期前受金	546,261	542,731	3,530
建設仮勘定	0	46,514	△ 46,514	計	546,261	542,731	3,530
無形固定資産	61	61	0	繰延収益	2,975,117	2,975,117	0
計	<b>2,856,584</b>	<b>2,942,003</b>	<b>△ 85,419</b>	資本剰余金	120,043	120,042	1
現金預金	1,861,924	1,772,390	89,534	利益剰余金	980,929	949,335	31,594
未収金	32,894	30,469	2,425	利益積立金	378,158	28,791	349,367
棚卸資産	4,394	4,801	△ 407	建設改良積立金	519,765	571,176	△ 51,411
前払費用	0	0	0	繰越利益剰余金	0	341,279	△ 341,279
計	<b>1,899,212</b>	<b>1,807,660</b>	<b>91,552</b>	当年度純利益	83,006	8,088	74,918
流動資産				計	<b>4,076,088</b>	<b>4,044,494</b>	<b>31,594</b>
合計	<b>4,755,796</b>	<b>4,749,663</b>	<b>6,133</b>	合計	<b>4,755,796</b>	<b>4,749,663</b>	<b>6,133</b>

## (2) 平成28年度上半期概要

### 事業の状況

平成28年度上半期の給水状況は、第35表のとおりであり、33事業所に7,001,338<sup>m</sup>を給水しました。

第 34 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	33か所	100.0%
年間総給水量	14,686,140 <sup>m</sup>	7,001,338 <sup>m</sup>	47.7%
一日平均給水量	40,236 <sup>m</sup>	38,258 <sup>m</sup>	95.1%

### 予算の状況

平成28年度における収益的収支の予算は、収入が4億5,737万円、支出が4億7,881万円であり、差引き2,144万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が3,086万円であり、差引き不足額の3,086万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

### 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

平成28年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

#### イ 資本的収支

平成28年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	420,836	201,640	219,196	47.9
	給 水 収 益	412,386	196,597	215,789	47.7
	太 陽 光 発 電 収 益	8,450	5,043 (15,729)	3,407 (20,810)	59.7 (43.0)
	営 業 外 収 益	36,539	147	36,456	0.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,400	0	4,400	0.0
	他 会 計 補 助 金	660	0 (15,646)	660 (15,646)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	31,292	0	31,292	0.0
	雑 収 益	187	83	104	44.4
	特 別 利 益	0	0	0	
	計	457,375	(216,865) 201,787	(240,510) 255,652	(47.4) 44.1
収 益 的 支 出	営 業 費 用	453,002	(170,418) 86,493	(282,584) 366,509	(37.6) 19.1
	業 務 費	240,976	69,155	171,821	28.7
	総 係 費	44,138	17,338 (83,925)	26,800 (83,925)	39.3 (50.0)
	減 価 償 却 費	167,850	0	167,850	0.0
	資 産 減 耗 費	38	0	38	0.0
	営 業 外 費 用	12,768	0	12,768	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	0	49	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,619	0	12,619	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	8,044	6,002	2,042	74.6
予 備 費	5,000	0 (176,420)	5,000 (302,394)	0.0 (36.8)	
計	478,814	92,495	386,319	19.3	
収 支 差 引		21,439	(40,445) 109,292		

注 上段( )書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	30,885	834	30,051	2.7
	計	30,885	834	30,051	2.7
収 支 差 引		△ 30,885	△ 834		

## 付 表 目 次

- 1 平成27年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度各会計実質収支
- 3 平成27年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成27年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成28年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成28年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成28年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 27 年度 各会計歳入歳出決算

(単位:円・%)

会計の別	歳 入						歳 出						繰入歳出 差引残額 (c)-(f)
	名 (会計名)	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額との比較 (c)-(a)	款 (会計名)	予算現額 (e)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)	
県	税	81,571,000,000	84,415,300,818	83,209,837,373	80,831,195	1,124,832,250	1,638,837,373	議 会 費	1,049,280,000	1,034,877,466	12,601,000	14,602,544	14,602,544
	地方消費税清算金	31,822,000,000	31,822,705,732	31,822,705,732			705,732	総 務 費	37,294,884,871	33,170,842,617	3,340,150,120	783,532,134	4,123,742,254
	地方譲与税	15,094,000,000	15,224,120,065	15,224,120,065			130,120,065	民 生 費	52,855,449,060	49,925,788,340	990,069,769	1,939,660,740	2,929,660,740
	地方特例交付金	257,987,000	257,987,000	257,987,000				衛 生 費	35,123,460,550	31,582,864,301	3,208,105,137	332,491,112	3,540,956,249
	地方交付税	143,336,887,000	143,990,221,000	143,990,221,000			653,534,000	働 働 費	3,134,784,000	3,026,950,417	12,601,000	95,232,583	107,833,583
一	交通安全対策 交付金	459,684,000	445,204,000	445,204,000	959,294	48,535,200	14,480,000	農 林 水 産 業 費	39,021,485,882	34,341,143,714	4,290,150,504	390,191,674	4,680,342,178
	分担金及び負担金	4,122,868,000	4,157,900,906	4,108,406,412	380,870	139,074,893	14,461,508	商 工 費	41,205,661,000	40,452,273,518	483,233,000	288,154,482	753,387,482
報	使用料及び手数料	6,014,442,000	6,166,070,269	6,026,614,706	666,134	17,302,066	12,172,706	土 木 費	60,093,677,922	46,948,785,436	12,693,151,603	451,740,883	13,144,882,486
会	国庫支出金	69,054,509,827	57,422,847,065	57,422,847,065			11,631,662,762	警 察 費	22,007,566,437	21,698,247,030	150,961,878	158,357,529	309,319,407
	財産収入	904,869,000	1,016,568,558	999,266,492			94,398,492	教 育 費	95,914,828,389	95,030,810,685	275,101,408	608,916,296	884,017,704
計	寄附金	604,822,000	593,879,849	593,879,849			10,942,151	災 害 復 旧 費	511,087,305	371,460,428	105,807,520	33,819,357	139,626,877
	繰入金	17,071,495,000	16,968,088,180	16,968,088,180			103,406,820	公 債 費	63,519,249,000	63,516,996,270	2,252,730	2,252,730	2,252,730
	繰越金	14,370,442,530	14,370,443,342	14,370,443,342			812	諸 支 出 金	32,729,550,000	32,705,148,782		24,401,218	24,401,218
	諸収入	36,389,295,049	36,605,153,865	35,834,722,521		665,134	564,572,529	予 備 費	252,435,950		252,435,950	252,435,950	252,435,950
県	債 債	63,629,100,000	54,519,200,000	54,519,200,000			9,109,900,000	計	484,713,200,406	463,806,089,004	25,861,331,839	5,345,779,463	30,907,111,402
	災害救助基金	1,367,000	1,365,633	1,365,633			1,307	災 害 救 助 基 金	1,367,000	1,365,633		1,367	1,367
	母子父子寡婦 福祉資金	385,837,000	650,346,958	399,847,957		250,496,001	14,010,957	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	385,837,000	74,257,895		311,579,105	311,579,105
	就農支援資金	336,293,000	375,538,975	327,960,565		47,578,410	8,332,435	就 農 支 援 資 金	336,293,000	180,077,568		156,215,442	156,215,442
	小規模企業者等設備 購入等事業支援	751,646,000	2,185,387,215	747,076,692		1,418,308,523	4,567,308	小 規 模 企 業 者 等 設 備 購 入 等 事 業 支 援	751,646,000	197,606,217		554,039,783	554,039,783
	財政調整積立金	7,191,028,000	7,191,027,646	7,191,027,646			354	財 政 調 整 積 立 金	7,191,028,000	7,191,027,646		354	354
特	証 証	2,897,039,000	2,590,813,831	2,590,813,831			306,225,168	証 紙	2,897,039,000	2,511,841,676		385,097,324	385,097,324
別	土 地 取 得	52,781,689	52,781,689	52,781,689			1,311	土 地 取 得	52,783,000	52,781,689		1,311	1,311
会	産業用地造成事業	114,133,000	110,256,325	110,256,325			3,876,675	産 業 用 地 造 成 事 業	114,133,000	109,695,886		4,437,114	4,437,114
	林業改善資金	190,091,000	193,259,751	189,883,751		3,376,000	207,248	林 業 改 善 資 金	190,091,000	32,671,110		157,419,890	157,419,890
計	沿岸漁業改善資金	643,694,000	643,305,611	643,305,611			389,388	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	643,694,000	111,540,686		532,153,314	532,153,314
	公債管理	89,469,198,000	89,469,198,270	89,469,198,270			1,732	公 債 管 理	89,469,198,000	89,469,198,270		1,730	1,730
	育英資金	1,513,666,160	1,373,891,714	1,373,891,714		139,774,446	25,569,714	育 英 資 金	1,346,322,000	879,314,445		469,007,555	469,007,555
	港湾整備事業	1,535,413,222	1,528,570,797	1,528,570,797	619,610	6,222,815	52,112,203	港 湾 整 備 事 業	1,580,683,000	850,845,850	51,620,000	678,217,150	729,837,150
	地方独立行政法人佐賀医 療センター厚生職員付金	2,019,768,202	2,019,768,202	2,019,768,202			1,798	地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 医 療 セ ン タ ー 厚 生 職 員 付 金	2,019,770,000	2,019,768,202		1,798	1,798
	計	108,981,884,000	108,512,124,468	108,645,748,683	619,610	1,866,756,195	338,135,317	計	106,881,884,000	103,682,080,763	51,620,000	3,248,173,237	3,299,783,237
	繰入歳出 差引残額 (c)-(f)												11,987,254,733

付表 2

平成 27 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	465,793,344	1,366	399,848	327,961	747,078	7,191,028	2,590,814	52,782
歳 出	総 額	453,806,089	1,366	74,258	180,078	197,606	7,191,028	2,511,942	52,782
歳 入 歳 出 差 引 額		11,987,255	0	325,590	147,883	549,472	0	78,872	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 越 額	継続費通次繰越額	218,796							
	繰越明許費繰越額	6,186,214							
	事故繰越し繰越額	30,248							
	計	6,435,258							
実 質 収 支 額		5,551,997	0	325,590	147,883	549,472	0	78,872	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金 港 湾 整 備	佐賀県医療セン ター一好生館貸付金
歳 入	総 額	110,256	189,884	643,306	89,469,196	1,528,571
歳 出	総 額	109,696	32,671	111,541	89,469,196	850,846
歳 入 歳 出 差 引 額		560	157,213	531,765	0	677,725
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 越 額	継続費通次繰越額					6,520
	繰越明許費繰越額					
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	6,520
	計	560	157,213	531,765	0	671,205
実 質 収 支 額		560	157,213	531,765	0	671,205
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕					

付表 3

平成27年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	入						出						繰入繰出差引	
	27年度		26年度		比較		27年度		26年度		比較		27年度	26年度
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D	A - C	B - D
県	83,209,637	17.9	76,726,330	17.2	6,483,307	108.4	1,034,677	0.2	1,009,100	0.2	25,577	102.5		
地方消費税清算金	31,822,706	6.8	18,481,872	4.1	13,340,834	172.2	33,170,943	7.3	31,612,867	7.3	1,558,076	104.9		
地方譲与税	15,224,120	3.3	16,507,648	3.7	1,283,528	92.2	49,925,788	11.0	47,391,202	10.9	2,534,586	105.3		
地方特例交付金	257,987	0.0	245,934	0.0	12,053	104.9	31,582,864	7.0	29,428,370	6.8	2,154,494	107.3		
地方交付税	143,990,221	31.0	146,253,592	32.7	2,263,371	98.5	3,026,960	0.7	2,579,572	0.6	447,378	117.3		
交通安全対策特別交付金	445,204	0.1	399,837	0.1	45,367	111.3	34,341,144	7.6	35,340,128	8.2	998,984	97.2		
分担金及び負担金	4,108,406	0.9	2,160,854	0.5	1,947,552	190.1	40,452,274	8.9	31,768,769	7.3	8,683,505	127.3		
使用料及び手数料	6,026,615	1.3	5,290,735	1.2	735,880	113.9	46,948,785	10.3	51,516,242	12.0	4,567,457	91.1		
国庫支出金	57,422,847	12.3	60,891,758	13.6	3,468,911	94.3	21,698,247	4.8	22,619,748	5.2	921,501	95.9		
財産収入	999,266	0.2	986,902	0.2	12,364	101.3	95,030,811	20.9	94,487,802	21.8	543,009	100.6		
寄附金	593,880	0.1	61,739	0.0	532,141	961.9	371,460	0.1	551,146	0.1	179,686	67.4		
繰入金	16,968,088	3.6	17,826,833	4.0	858,745	95.2	63,516,986	14.0	64,825,929	15.0	1,308,933	98.0		
繰越金	14,370,443	3.1	13,688,553	3.1	681,890	105.0	32,705,149	7.2	19,837,243	4.6	12,867,906	164.9		
諸収入	35,834,723	7.7	29,161,974	6.5	6,672,749	122.9	0	0.0	0	0.0	0			
県債	54,519,200	11.7	58,654,000	13.1	4,134,800	93.0								
計	465,793,344	100.0	447,338,562	100.0	18,454,782	104.1	453,806,089	100.0	432,968,118	100.0	20,837,970	104.8	11,987,265	14,370,444
災害救助基金	1,366	0.0	1,375	0.0	9	99.3	1,366	0.0	1,375	0.0	9	99.3		
母子父子寡婦福祉支	399,848	0.4	310,767	0.3	89,081	128.7	74,258	0.1	46,078	0.0	28,180	161.2		
就業支援資金	327,961	0.3	365,153	0.3	37,192	89.8	180,078	0.2	104,771	0.1	75,307	171.9		
小規模企業等創生事業支	747,079	0.7	1,649,070	1.5	901,991	45.3	197,606	0.2	1,173,891	1.1	976,285	16.8		
財政調整積立金	7,191,028	6.8	4,158,894	3.9	3,032,134	172.9	7,191,028	6.9	4,158,894	4.0	3,032,134	172.9		
証券	2,590,814	2.4	2,363,369	2.2	227,445	109.6	2,511,942	2.4	2,288,744	2.2	223,198	109.8		
土地取得	52,782	0.0	32,106	0.0	20,676	164.4	52,782	0.1	32,098	0.0	20,684	164.4		
産業用地造成事業	110,256	0.1	417,194	0.4	306,938	26.4	109,696	0.1	411,577	0.4	301,881	26.7		
林業改善資金	189,884	0.2	189,718	0.2	166	100.1	32,671	0.0	152	0.0	32,519	21,494.1		
沿岸漁業改善資金	643,306	0.6	708,514	0.7	65,208	90.8	111,541	0.2	156,568	0.2	45,017	71.2		
公債管理	89,469,196	83.9	93,350,129	86.5	3,880,933	95.8	89,469,196	86.3	93,350,129	89.1	3,880,933	95.8		
育英資金	1,373,892	1.3	1,622,619	1.5	248,727	84.7	879,314	0.8	895,010	0.9	15,696	98.2		
港湾整備事業	1,528,571	1.4	688,955	0.6	839,616	221.9	850,846	0.8	119,149	0.1	731,697	714.1		
地方独立行政法人佐賀県立病院厚生館貸付金	2,019,768	1.9	2,034,707	1.9	14,939	99.3	2,019,768	1.9	2,034,707	1.9	14,939	99.3		
計	106,645,749	100.0	107,892,568	100.0	1,246,819	98.8	103,682,091	100.0	104,773,132	100.0	1,091,041	99.0	2,963,658	3,119,436

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成27年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	125,754,299	27.6	123,878,616	28.6	1,875,683	101.5
ア 基本給	60,849,069	13.3	60,843,234	14.0	5,835	100.0
イ その他の手当	30,650,120	6.8	30,203,146	7.0	446,974	101.5
ウ 退職手当	11,413,378	2.5	9,755,307	2.3	1,658,071	117.0
エ 恩給及び退職年金	103,120	0.0	125,399	0.0	22,279	82.2
オ その他	22,738,612	5.0	22,951,530	5.3	212,918	99.1
2 物件費	16,077,874	3.5	15,933,441	3.7	144,433	100.9
3 維持補修費	1,647,622	0.4	1,652,322	0.4	4,700	99.7
4 その他	154,847,504	34.2	126,014,566	29.1	28,832,938	122.9
ア 扶助費	21,946,670	4.8	19,878,089	4.6	2,068,581	110.4
イ その他	132,900,834	29.4	106,136,477	24.5	26,764,357	125.2
5 投資的経費	89,209,891	19.7	98,590,872	22.8	9,380,981	90.5
(1) 普通建設事業費	79,734,409	17.6	90,419,553	20.9	10,685,144	88.2
ア 補助分	43,459,215	9.6	47,972,624	11.1	4,513,409	90.6
イ 単独分	36,275,194	8.0	42,446,929	9.8	6,171,735	85.5
(2) 災害復旧事業費	361,862	0.1	534,676	0.1	172,814	67.7
ア 補助分	353,677	0.1	527,835	0.1	174,158	67.0
イ 単独分	8,185	0.0	6,841	0.0	1,344	119.6
(3) 国直轄事業負担金	9,113,620	2.0	7,636,643	1.8	1,476,977	119.3
6 公債費	63,516,672	14.0	64,825,767	14.9	1,309,095	98.0
7 繰出金	2,752,225	0.6	2,072,534	0.5	679,691	132.8
計	453,806,089	100.0	432,968,118	100.0	20,837,971	104.8

付表 5

歳入決算の推移

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	決算額	構成比																		
1 県	79,774,388	19.2	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9
2 地方消費税清算金	16,282,628	3.9	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8
3 分担金及び負担金	5,310,369	1.3	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9	4,965,337	1.0	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9
4 使用料及び手数料	7,666,859	1.8	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3
5 財産収入	1,627,790	0.4	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2
6 寄附金	1,003	0.0	106,421	0.0	5,949	0.0	5,262	0.0	15,589	0.0	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1
7 繰入金	8,131,303	1.9	11,740,134	2.8	3,864,799	0.9	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6
8 繰越金	5,057,003	1.2	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1
9 諸収入	16,242,829	3.9	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7
小計	140,094,172	33.6	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,365,792	36.8	193,933,765	41.6
10 地方譲与税	15,409,843	3.7	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,642	3.7	15,224,120	3.3
11 地方特例交付金	317,736	0.1	715,820	0.2	1,529,767	0.3	879,408	0.1	1,162,616	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1
12 地方交付税	137,734,211	33.1	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9
13 交通安全対策特別交付金	476,536	0.1	463,722	0.1	421,475	0.1	438,809	0.1	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1
14 国庫支出金	56,796,674	13.6	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9	73,240,590	15.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3
15 国債	65,595,959	15.8	65,145,038	15.6	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2	78,999,000	16.7	58,057,600	12.8	59,051,700	13.3	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7
小計	276,330,959	66.4	260,674,092	62.5	266,100,436	62.5	322,090,862	65.9	302,344,959	64.0	281,595,496	61.9	275,763,815	63.6	294,569,100	65.0	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4
小計	416,425,131	100.0	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0	471,945,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,344	100.0

(単位：千円・%)

目的別歳出決算の推移

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	決算額	構成比																		
1 議会	1,057,994	0.3	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2	1,001,725	0.2	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2
2 総務費	27,202,153	6.6	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3
3 民生費	36,215,299	8.8	36,423,577	8.8	38,663,710	9.2	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0
4 衛生費	19,644,371	4.8	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3	32,165,552	6.7	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0
5 労働費	930,354	0.2	838,293	0.2	8,276,806	2.0	8,773,577	1.8	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7
6 農林水産業費	41,963,301	10.2	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6
7 商工費	16,915,580	4.1	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9
8 土木費	61,620,455	15.0	57,773,065	14.2	57,584,379	13.7	67,190,938	14.1	57,330,983	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3
9 警費	22,404,288	5.4	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8
10 教育費	94,674,052	23.0	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5	90,588,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9
11 災害復旧費	1,525,830	0.4	3,887,049	0.9	586,055	0.1	1,144,528	0.2	2,740,957	0.6	6,689,245	1.5	65,304,623	15.4	66,861,322	15.2	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0
12 公債費	68,461,583	16.6	64,755,814	15.7	63,285,148	15.1	62,626,269	13.1	67,938,626	14.8	68,600,371	15.5	66,730,189	15.4	66,861,322	15.2	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0
13 諸支出金	18,808,843	4.6	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6	17,023,283	3.7	17,026,505	3.8	16,730,189	3.8	16,908,442	3.8	19,837,923	4.6	32,705,149	7.2
小計	411,424,103	100.0	412,281,151	100.0	419,397,868	100.0	478,324,172	100.0	455,267,106	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,988,118	100.0	453,806,089	100.0

(単位：千円・%)

付表 6

平成28年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	(単位:千円・%)																
	27年度						28年度						比較				
	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月)	補正4号、5号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月専決)	補正2号 (6月)	補正3号 (6月追加)	補正4号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A	
(歳入)																	
1 県税	80,034,000	0	0	1,223,000	314,000	81,571,000	18.2	82,721,000	0	0	0	0	82,721,000	18.8	1,150,000	101.4	
2 地方消費税清算金	28,546,000	0	0	3,089,000	187,000	31,822,000	7.1	28,831,000	0	0	0	0	28,831,000	6.6	2,991,000	90.6	
3 地方譲与税	14,856,000	0	0	0	238,000	15,094,000	3.4	12,942,000	0	0	0	0	12,942,000	2.9	2,152,000	85.7	
4 地方特別交付金	233,637	0	24,350	0	0	257,987	0.1	267,533	0	0	0	2,161	269,694	0.1	11,707	104.5	
5 地方交付税	140,015,678	3,300,322	869,413	21,502	911,602	143,336,687	31.9	143,048,000	0	44,734	0	2,101,768	145,194,502	33.0	1,857,815	101.3	
6 交通安全対策特別交付金	459,684	0	0	0	0	459,684	0.1	444,127	0	0	0	0	444,127	0.1	15,557	96.6	
7 分担金及び負担金	3,504,312	641,670	900	15,990	40,004	4,122,868	0.9	1,628,038	0	217,550	0	20,141	1,825,447	0.4	2,297,421	44.3	
8 使用料及び手数料	6,050,497	15,022	0	3,791	54,868	6,014,442	1.3	6,437,921	0	0	0	0	6,437,921	1.5	423,479	107.0	
9 国庫支出金	42,108,391	11,107,254	67,765	459,535	2,097,401	55,704,816	12.4	52,590,509	0	2,648,718	160,000	983,203	54,416,024	12.4	1,288,792	97.7	
10 財産収入	645,990	53,464	2,236	1,315	201,863	904,868	0.2	688,695	0	0	0	322,372	1,011,067	0.2	106,199	111.7	
11 寄附金	8,711	71,998	25,651	27,634	470,828	604,822	0.1	639,091	62,000	0	0	328	700,763	0.1	95,941	115.9	
12 繰入金	9,655,787	10,025,553	2,793,914	109,352	239,421	17,071,495	3.8	12,271,344	0	802,321	0	5,224,304	7,849,361	1.8	9,222,134	46.0	
13 繰越金	100	0	5,293,923	0	0	5,294,023	1.2	100	58,900	0	0	5,551,896	5,610,996	1.3	316,873	106.0	
14 諸収入	21,984,413	9,266,719	489,463	3,960,718	424,638	36,125,951	8.0	35,390,342	0	143,978	0	2,280,239	37,814,559	8.6	1,688,608	104.7	
15 県債	40,043,800	12,700,000	1,142,400	13,000	2,985,000	50,914,200	11.3	53,277,300	0	1,270,000	0	1,085,600	53,461,700	12.2	2,547,500	105.0	
計	388,147,000	47,182,002	3,301,831	8,663,129	2,004,881	449,298,843	100.0	431,177,000	120,900	5,127,301	160,000	2,944,860	439,530,061	100.0	9,768,782	97.8	
(歳出)																	
1 議会費	1,087,998	16,000	0	0	54,718	1,049,280	0.2	1,076,348	120,900	0	0	0	1,197,248	0.2	147,968	114.1	
2 総務費	24,036,248	4,314,709	2,948,574	13,242	1,926,041	33,238,814	7.4	28,917,314	0	263,430	0	2,221,792	31,402,536	7.2	1,836,278	94.5	
3 民生費	45,835,858	1,417,368	47,990	538,006	3,829,506	51,572,748	11.5	47,311,777	0	817,551	0	585,942	47,543,386	10.8	4,029,362	92.2	
4 衛生費	33,173,749	3,509,104	18,328	107,917	2,318,235	34,498,863	7.7	27,848,264	0	475,716	0	102,422	28,426,402	6.5	6,064,461	82.4	
5 労働費	1,469,165	1,096,467	0	4,652	385,131	2,955,415	0.7	1,427,999	0	0	0	28,458	1,456,457	0.3	1,498,958	49.3	
6 農林水産業費	22,635,025	9,232,935	252,521	745,311	172,013	32,683,779	7.3	29,843,575	0	2,200,033	0	329,272	32,372,880	7.4	320,899	99.0	
7 商工費	25,189,259	10,899,285	234,010	3,848,842	269,895	39,901,771	9.0	39,612,003	0	42,665	160,000	65,640	39,880,308	9.1	21,463	99.9	
8 土木費	23,750,162	14,940,222	534,102	54,152	1,865,772	41,144,410	9.2	43,867,787	0	876,632	0	171,687	44,916,106	10.2	3,771,686	109.2	
9 警察費	21,427,008	442,877	0	0	48,808	21,821,077	4.9	22,795,541	0	0	0	31,502	22,827,043	5.2	1,005,966	104.6	
10 教育費	95,132,917	1,277,913	663,760	23,905	2,208,790	93,562,185	20.8	96,906,862	0	316,907	0	8,746	97,232,515	22.1	3,670,330	103.9	
11 災害復旧費	484,060	35,122	26,046	154,122	379,648	319,702	0.1	474,803	0	34,367	0	571,283	1,080,453	0.2	760,751	338.0	
12 公債費	65,018,475	0	0	664,592	834,634	63,519,249	14.1	61,141,882	0	0	0	0	61,141,882	13.9	2,377,367	96.3	
13 諸支出金	28,606,806	0	0	3,837,572	285,172	32,729,550	7.3	29,652,845	0	0	0	0	29,652,845	6.8	3,076,705	90.6	
14 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0.2	300,000	0	100,000	0	0	400,000	0.1	100,000	133.3	
計	388,147,000	47,182,002	3,301,831	8,663,129	2,004,881	449,298,843	100.4	431,177,000	120,900	5,127,301	160,000	2,944,860	439,530,061	100.0	9,768,782	97.8	

付表 7

## 平成28年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	27年度					28年度					比較					
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月専決)	補正4号、5号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月専決)	補正2号 (6月)	補正3号 (6月追加)	補正4号 (9月)	計(E)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	128,145,104	43,070	9,618	478	1,919,161	128,258,873	28.1	127,723,190	156	37,463	0	8,116	127,768,915	29.1	1,509,042	101.2
ア 基本給	61,732,292	0	0	0	782,280	60,950,012	13.6	61,413,289	0	0	0	0	61,413,289	14.0	463,277	100.8
イ その他の手当	30,736,049	0	0	0	4,561	30,740,610	6.8	31,076,568	0	0	0	0	31,076,568	7.1	335,968	101.1
ウ 退職手当	11,893,265	0	0	0	283,371	11,609,884	2.6	11,592,594	0	0	0	0	11,592,594	2.6	17,300	99.9
エ その他	23,783,488	43,070	9,618	478	858,071	22,959,357	5.1	23,640,739	156	37,463	0	8,116	23,686,464	5.4	727,107	103.2
2 物件費	16,502,688	946,896	214,185	43,091	687,708	17,019,152	3.8	18,096,951	2,944	170,236	0	190,851	18,450,982	4.2	1,431,830	108.4
3 維持補修費	1,765,988	0	746	1,561	25,455	1,742,850	0.4	1,883,700	0	0	0	5,955	1,889,655	0.4	146,805	108.4
4 その他	125,847,166	16,161,863	428,421	9,009,573	5,221,227	156,668,250	34.9	144,101,813	117,800	973,531	160,000	484,243	145,837,387	33.2	10,830,863	93.1
ア 扶助費	22,825,795	750	34,036	193,558	559,577	22,494,562	5.0	22,755,157	0	5,700	0	22,380	22,783,237	5.2	288,675	101.3
イ その他	103,021,371	16,161,113	394,385	8,816,015	5,760,804	134,173,888	29.9	121,346,656	117,800	967,831	160,000	461,863	123,054,150	28.0	11,119,538	91.7
5 投資的経費	50,641,487	30,030,173	20,097	273,018	367,362	81,332,167	18.1	78,096,266	0	3,943,781	0	520,305	81,519,742	18.5	187,575	100.2
(1) 普通建設事業費	45,313,262	25,869,935	4,923	124,112	505,632	71,908,018	16.0	70,466,763	0	4,514,517	0	1,017,461	73,963,819	16.8	2,055,801	102.9
ア 補助分	20,747,317	15,349,183	374,205	9,091	2,234,600	37,965,886	8.4	36,078,590	0	3,319,339	0	1,447,953	37,949,976	8.6	16,010	100.0
イ 単独分	24,565,945	10,620,752	369,282	115,021	1,728,968	33,942,032	7.6	34,388,173	0	1,195,178	0	430,492	36,013,843	8.2	2,071,811	106.1
(2) 災害復旧費	480,141	33,633	25,020	148,906	377,602	310,098	0.1	471,512	0	32,694	0	550,396	1,064,602	0.2	744,504	340.1
ア 補助分	460,491	33,633	25,020	148,906	366,597	301,453	0.1	451,862	0	32,694	0	545,646	1,030,202	0.2	728,749	341.7
イ 単独分	19,650	0	0	0	11,005	8,645	0.0	19,650	0	0	0	4,750	24,400	0.0	15,755	282.2
(3) 国庫補助事業費	4,848,094	4,026,605	0	0	239,352	9,114,051	2.0	7,157,991	0	603,430	0	53,240	6,501,321	1.5	2,612,730	71.3
6 公債費	65,018,151	0	0	664,592	834,634	63,516,925	14.1	61,141,396	0	0	0	0	61,141,396	13.9	2,377,529	96.3
7 繰出金	226,396	0	2,648,000	0	116,770	2,757,626	0.6	143,684	0	2,300	0	2,776,000	2,921,984	0.7	164,368	106.0
計	386,147,000	47,182,002	3,301,831	8,663,129	2,004,881	449,298,943	100.0	431,177,000	120,900	5,127,301	160,000	2,944,860	439,530,061	100.0	9,768,782	97.8

(単位:千円%)

付表 8

平成28年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	27 年 度						28 年 度			比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B / A
災害救助基金	976				391	1,367	0.0	790	17,532		18,322	0.0	16,955	1,340.3
母子寡婦 福祉基金	324,708				61,129	385,837	0.4	372,470			372,470	0.4	13,367	96.5
就農支援資金	260,286				76,007	336,293	0.3	243,381			243,381	0.2	92,912	72.4
小規模企業者等設備 導入等事業支援	847,850				96,204	751,646	0.7	811,772			811,772	0.8	60,126	108.0
財政調整積立金	15,325	8,300,000	152,000	1,000,000	27,703	7,191,028	6.7	5,909,576	500,000	1,724,000	4,685,576	4.6	2,505,452	65.2
証 紙	2,550,040			346,999		2,897,039	2.7	2,591,987			2,591,987	2.5	305,052	89.5
土地取得	1				52,782	52,783	0.0	1			1	0.0	52,782	0.0
産業用地造成事業	197,851				83,718	114,133	0.1	121,277			121,277	0.1	7,144	106.3
林業改善資金	182,469				7,622	190,091	0.2	136,819			136,819	0.1	53,272	72.0
沿岸漁業改善資金	647,941				4,247	643,694	0.6	553,344			553,344	0.5	90,350	86.0
公 價 管 理	90,965,390			664,592	831,600	89,469,198	83.8	88,308,989			88,308,989	86.2	1,160,209	98.7
育 英 資 金	1,259,378			88,944		1,348,322	1.3	1,065,710			1,065,710	1.0	282,612	79.0
港湾整備事業	821,252	200,000	130,000		242,876	1,394,128	1.3	1,178,728			1,178,728	1.2	215,400	84.5
医療七の夕 好生館貸付金	2,400,905				381,135	2,019,770	1.9	2,425,761			2,425,761	2.4	405,991	120.1
計	100,474,372	8,500,000	22,000	1,228,649	928,394	106,795,329	100.0	103,720,605	517,532	1,724,000	102,514,137	100.0	4,281,192	96.0